

2023 年度

財務専門官

専門試験（択一式）

試験問題

※問題は 76 題で、解答時間は 2 時間 20 分です。

【憲法・行政法】

【No.1】財産権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 財産権に対して加えられる規制が憲法第 29 条第 2 項にいう公共の福祉に適合するものとして是認されるべきものであるかどうかは、規制の目的、必要性、内容、その規制によって制限される財産権の種類、性質及び制限の程度等を比較考量して決すべきものである。

イ. 森林法が定める持分価格 2 分の 1 以下の森林共有者に対し共有物分割請求権を認めない旨の規定は、当該規定の立法目的が、森林の細分化を防止することによって森林経営の安定を図り、ひいては森林の保続培養と森林の生産力の増進を図るとするいわゆる消極目的の規制であることからすると、公共の福祉に合致しないことが明らかであり、憲法第 29 条第 2 項に違反する。

ウ. 憲法第 29 条第 1 項は、「財産権は、これを侵してはならない。」と規定しており、法律で一旦定められた財産権の内容を事後の法律で変更することは、国民の財産権への期待を裏切ることとなり、公共の福祉に適合するようにされたものであっても許されない。

エ. 自作農創設特別措置法による農地改革は、耕作者の地位を安定させ、その労働の成果を公正に享受させるため自作農を急速かつ広汎に創設し、また、土地の農業上の利用を増進し、もって農業生産力の発展と農村における民主的傾向の促進を図るという公共の福祉のための必要に基づいたものであるから、同法により買収された農地、宅地、建物等が買収申請人である特定の者に売り渡されるとしても、当該買収の公共性は否定されない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No.2】 国務請求権・参政権に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 憲法第 3 章に定める国民の権利及び義務の各条項は、性質上可能な限り、内国の法人にも適用されるものであるから、会社は、公共の福祉に反しない限り、政治的行為の自由の一環として、政党に対する政治資金の寄附の自由を有する。

イ. 憲法は投票の秘密を保障しているから、村議会議員の選挙における議員の当選の効力を定めるに当たり、誰が誰に投票したかを証拠調べによって明らかにすることはもちろん、詐偽投票等の犯罪捜査に当たり、誰が誰に投票したかを同様に明らかにすることも許されない。

ウ. 憲法第 32 条は、訴訟の当事者が訴訟の目的たる権利関係につき裁判所の判断を求める法律上の利益を有することを前提として、かかる訴訟につき本案の裁判を受ける権利を保障したものであって、当該利益の有無にかかわらず、常に本案につき裁判を受ける権利を保障したものではない。

エ. 地方公共団体が日本国民である職員に限って管理職に昇任することができることとする措置をとることは、当該地方公共団体が、公権力の行使に当たる行為を行うことなどを職務とする地方公務員の職とこれに昇任するのに必要な職務経験を積むために経るべき職とを包含する一体的な管理職の任用制度を構築している場合であっても、憲法第 14 条第 1 項に違反し許されない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No.3】社会権に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 国民年金法が、20歳以上の学生について、国民年金の強制加入被保険者として一律に保険料納付義務を課すのではなく、任意加入を認めて国民年金に加入するかどうかを当該学生の意思に委ねることとした措置は、著しく合理性を欠くものとして憲法第25条に違反する。

イ. 厚生労働大臣が、生活保護法による保護の基準を改定し、原則として70歳以上の者を対象とする老齢加算を廃止することは、老齢加算が支給されることを前提として現に生活設計を立てていた被保護者の期待的利益を害することとなるため、裁量権の範囲を逸脱し違法である。

ウ. 憲法第26条第2項が規定する義務教育の無償とは、授業料不徴収の意味と解するのが相当であり、授業料のほかに、教科書、学用品その他教育に必要な一切の費用まで無償としなければならないことを定めたものと解することはできない。

エ. 憲法第28条は労働基本権を保障しており、そのうち団体行動権とは、労働者の団体が労働条件の実現を図るために団体行動を行う権利であり、その中心は争議行為である。労働組合が同条により保障される正当な争議行為を行った場合には、刑事責任だけに限られず、正当な争議行為によって生じた損害についての民事上の債務不履行責任や不法行為責任も免責される。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No.4】国会に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 国会は、罷免の訴追を受けた裁判官を裁判するために、両議院の議員で組織する弾劾裁判所を設置する。

イ. 臨時会は、内閣が必要とするとき、衆参いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があるとき、又は衆議院議員の任期満了による総選挙若しくは参議院議員の通常選挙が行われたときに召集され、会期の延長は1回まで認められている。

ウ. 予算について、参議院が衆議院と異なる議決を行い、両院協議会を開いても意見が一致しない場合、又は参議院が、衆議院の可決した予算を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決しない場合は、衆議院の議決が国会の議決となる。

エ. 両議院の議員には不逮捕特権が認められており、院外における現行犯罪など法律の定める場合を除き、国会の会期中は逮捕されず、会期前に逮捕された場合も、その議院の要求があれば会期中に限り釈放される。

オ. 参議院が、衆議院の可決した法律案を受け取った後、国会休会中の期間を除いて30日以内に議決しない場合は、衆議院は、参議院がその法律案を可決したものとみなすことができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、オ
4. ア、ウ、エ
5. イ、エ、オ

【No.5】内閣に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 内閣総理大臣が欠けたときや、衆議院議員総選挙又は参議院議員通常選挙の後に初めて国会の召集があったときは、内閣は総辞職しなければならない。「内閣総理大臣が欠けたとき」には、内閣総理大臣が死亡した場合のほか、除名され国会議員たる地位を失った場合も含まれる。

イ. 内閣総理大臣は、国会議員の中から国会の議決で指名し、天皇が任命する。国務大臣は、内閣総理大臣が任命し、その3分の2は国会議員でなければならない。

ウ. 明治憲法においては、国務大臣が天皇に対して、単独で責任を負うものとされていたが、日本国憲法においては、内閣は、行政権の行使について、国会に対し連帯して責任を負う。

エ. 国務大臣が、個人的理由に基づき、又はその所管事項に関して、単独の責任を負うことは、憲法上否定されておらず、両議院は、個別の国務大臣に対する不信任決議ないし問責決議をすることができる。

オ. 法律及び政令には、全て主任の国務大臣が署名する必要があるが、予算に関連する法律及び政令については、更に内閣総理大臣が連署することを必要とする。

1. ア、ウ
2. ア、オ
3. イ、エ
4. ウ、エ
5. エ、オ

【No.6】財政に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任でこれを支出することができる。予備費の支出については、内閣は、事前又は事後に国会の承諾を得なければならない。

イ. 形式的には租税ではないとしても、国民から強制的に徴収する金銭は、実質的に租税と同視し得るものであるから、道路占有料などの負担金や電気・ガス料金などの公益事業の料金は、いずれも憲法第 84 条にいう「租税」に当たり、これらについては具体的金額も含め、法律で定められている。

ウ. 内閣は、国会に対し、定期的に、少なくとも毎年一回、国の財政状況について報告しなければならないが、国民に対する報告を義務付ける明文の規定は存在しない。

エ. 内閣は、毎会計年度の予算を作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならないとされ、国会は、議決に際し、内閣の予算提出権を損なわない範囲内で、予算の減額修正だけでなく、増額修正を行うことができる。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、ウ
5. イ、エ

【No.7】 行政行為と裁量に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 市立高等専門学校校長が学生に対し原級留置処分を行うかどうかの判断は、校長の合理的な裁量に委ねられるべきものであるが、当該学校においては、内規の定めにより原級留置処分が2回連続してされると退学処分につながるものであるなどの事情を考慮すると、その学生に与える不利益の大きさに照らして、原級留置処分の決定に当たっても、退学処分の決定と同様に、慎重な配慮が要求される。

イ. 土地収用法における補償金の額は、「相当な価格」などの不確定概念をもって定められており、通常人の経験則及び社会通念に従って客観的に認定され得るものとは解されないから、収用委員会には、補償の範囲及びその額の決定について裁量権が認められる。

ウ. 高等学校用の教科用図書の検定の審査、判断は、申請図書について様々な観点から多角的に行われるもので、学術的、教育的な専門技術的判断であるから、事柄の性質上、文部大臣（当時）の合理的裁量に委ねられる。したがって、合否の判定、条件付合格の条件の付与等についての教科用図書検定調査審議会の判断の過程に看過し難い過誤があり、文部大臣の判断がこれに依拠してされたと認められる場合には、文部大臣の判断は裁量権の範囲を逸脱したといえる。

エ. 県知事が行った児童遊園設置認可処分が、個室付浴場の営業の規制を主たる動機・目的としてなされたものであることが明らかである場合、当該認可処分は、政治的・道義的に非難されるべきものではあるが、行政権の濫用に相当する違法性があるとまではいえない。

1. ア
2. イ
3. ア、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No.8】行政指導に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 行政指導は、その果たす機能により、規制的行政指導、助成的行政指導及び調整的行政指導に分類されるが、規制的行政指導には行政処分と同様に法律の根拠が必要であると一般に解されている。

イ. 地方公共団体が、建築主に対し、建築物の建築計画につき一定の譲歩・協力を求める行政指導を行った場合において、建築主が、建築主事に対し、建築確認処分を留保されたままでは行政指導に協力できない旨の意思を真摯かつ明確に表明し、建築確認申請に対し直ちに応答することを求めたときは、特段の事情がない限り、それ以後の行政指導を理由とする建築確認処分の留保は違法となるとするのが判例である。

ウ. 行政指導に携わる者は、その相手方に対し、当該行政指導の趣旨及び内容並びに責任者を明確に示さなければならない。また、行政指導が口頭で行われた場合に、これらの事項を記載した書面の交付を相手方から求められたときは、行政上特別の支障がない限り、これを交付しなければならない。

エ. 行政指導に携わる者は、公益上必要があると認められる場合には、その相手方が行政指導に従わなかったことを理由として、不利益な取扱いをすることができる。

オ. 法令に違反する事実がある場合において、その是正のためにされるべき行政指導がされていないと思料するときは、当該行政指導の根拠となる規定が法律に置かれているか否かにかかわらず、当該行政指導をする権限を有する行政機関に対し、何人もその旨を申し出て当該行政指導をすることを求めることができる。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No.9】行政手続法における不利益処分に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 不利益処分とは、行政庁が、法令に基づき、特定の者に対して直接に義務を課し、又はその権利を制限する処分であり、申請により求められた許認可等を拒否する処分も含まれる。

イ. 行政庁には、審査基準と同様に、不利益処分の基準を定め、これを公にしておく法的義務がある。

ウ. 行政庁は、許認可を取り消す不利益処分をしようとするときは聴聞を行わなければならないが、名宛人の資格を直接に剥奪する不利益処分をしようとするときは弁明の機会を付与しなければならない。

エ. 弁明は、行政庁が口頭であることを認めたときを除き、弁明を記載した書面を提出して行い、その際、証拠書類等を提出することができる。

オ. 行政庁は、不利益処分を行う場合、原則として、その名宛人に対して処分と同時にその理由を示さなければならない。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No.10】行政不服審査法に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 審査請求書が行政不服審査法に規定する要件を欠いているために不適法となっている場合、審査庁は、相当の期間を定め、その期間内に不備を補正すべきことを命じなければならず、補正命令に応じて審査請求書が是正されたときは、是正された時点から、適法な不服申立てがあったこととなる。

イ. 行政不服審査法では、行政庁の処分につき処分庁以外の行政庁に対して審査請求をすることができる場合で、法律に再調査の請求をすることができる旨の定めがあるときは、審査請求を既に行ったときでも、処分庁に対して再調査の請求をすることができる。

ウ. 行政庁は、不服申立てをすることができる処分を書面でする場合には、処分の相手方に対し、当該処分につき不服申立てができる旨と、不服申立てをすべき行政庁及び不服申立てをすることができる期間を書面で教示しなければならない。

エ. 処分の相手方が審査請求を行うと、原則として、審査請求を行った時点から当該処分の執行や効力は停止される。

オ. 審査庁となるべき行政庁は、審査請求がその事務所に到達してから当該審査請求に対する裁決をするまでに通常要すべき標準的な期間を定めるよう努めるとともに、これを定めたときは、当該審査庁となるべき行政庁等の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. イ、エ
4. ウ、オ
5. エ、オ

【No.11】 取消訴訟の判決に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その判決の効力は第三者に対しても及ぶため、行政事件訴訟法は、第三者の訴訟参加や再審の訴えを規定して、第三者を手続的に保護している。
2. 取消訴訟において、処分が違法として取り消された場合、その処分の効力は、行政庁による取消しを要することなく、その判決の時点から失われる。
3. 取消訴訟において、申請を拒否した処分が違法として取り消された場合、処分庁は、申請者から新たな申請がなされたときに限り、その判決の趣旨に従って、改めて申請に対する処分をしなければならない。
4. 取消訴訟において、裁判所は、相当と認めるときであっても、終局判決前に、判決をもって、処分又は裁決が違法であることを宣言することはできない。
5. 取消訴訟は、処分又は裁決が法律に適合しているかどうかを裁判所が審査するものであるから当事者が訴えを取り下げることによって終了させることはできず、裁判上の和解もすることができない。

【No.12】 行政事件訴訟法が規定する無効等確認の訴えに関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 行政処分は、それが違法であっても当然には無効とならず、権限のある機関により取り消されない限り、原則として有効と扱われるため、無効等確認の訴えには、処分又は裁決の有効確認訴訟は含まれない。

イ. 無効等確認の訴えについては、行政事件訴訟法に定める取消訴訟の被告適格、管轄及び出訴期間の規定が準用される。

ウ. 都道府県知事による公衆浴場の新設業者に対する営業許可の無効確認の訴えについて、当該新設業者の近隣で公衆浴場を経営する既設業者は、当該営業許可処分の名宛人ではなく、公衆浴場法によって保護される法的利益を有しないため、原告適格は認められない。

エ. 行政庁の裁量に任された行政処分の無効確認を求める訴訟においては、その無効確認を求める者が、当該行政処分が違法であり、かつ、その違法が重大かつ明白であることを主張・立証することを要する。

1. ア
2. ウ
3. エ
4. ア、イ
5. イ、ウ

【No.13】 損失補償に関するア～エの記述のうち、判例に照らし、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ア. 道路工事の施行の結果、警察法規に違反する状態が生じたため、ガソリンの地下貯蔵タンクの所有者が、当該警察法規の定める技術上の基準に適合するように当該地下貯蔵タンクの移転等を余儀なくされ、これによって損失を被った場合、当該損失は、道路工事の施行を直接の原因として生じた損失であり、道路法の定める補償の対象となる。

イ. 土地収用法に基づく収用の対象となった土地が経済的・財産的価値でない学術的・文化財的価値を有している場合には、当該価値が広く客観性を有するものであると認められるときに限り、土地収用法にいう通常受ける損失として補償の対象となる。

ウ. 河川附近地制限令の定める制限は、河川管理上支障のある事態の発生を事前に防止するための一般的な制限であって、何人もこれを受忍すべきものであり、また、当該制限について損失補償に関する規定もない以上、その補償を請求することはできない。

エ. 行政財産たる土地につき使用許可によって与えられた使用权は、それが期間の定めのない場合であれば、当該行政財産本来の用途又は目的上の必要を生じたときはその時点において原則として消滅すべきものであり、使用权者は、特別の事情がない限り、使用許可の取消しによる土地使用权喪失についての補償を請求することはできない。

1. ウ
2. エ
3. ア、イ
4. ア、エ
5. イ、ウ

【No.14】 国有財産法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 国有財産法上の行政財産は、その用途又は目的を妨げない限度において、その使用又は収益を許可することができる。

2. 国有財産法上の行政財産は、売払いが禁止されているが、取引の安全を図るため、同法に違反して行政財産の売払いを行っても、無効とはならない。

3. 国有財産法上の行政財産は、財務大臣が管理しなければならないとされ、各省各庁の長が管理することはできない。

4. 国有財産法にいう国有財産には、特許権や商標権などの知的財産権は含まれない。

5. 国有財産法にいう国有財産には、不動産が含まれる。独立行政法人及び国立大学法人が所有する不動産も、同法にいう国有財産に含まれる。

【経済学・財政学・経済事情】

【No.15】ある財の需要関数が、以下のように与えられる。

$$X = -2P + 70 \quad (X : \text{需要量}, P : \text{価格})$$

$X = 10$ であるときの需要の価格弾力性として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{1}{6}$
2. $\frac{1}{3}$
3. 2
4. 3
5. 6

【No.16】ある個人の効用関数が、以下のように与えられる。

$$U = 2yl - l^2 + 46l \quad (U : \text{効用}, y : \text{所得}, l : \text{余暇})$$

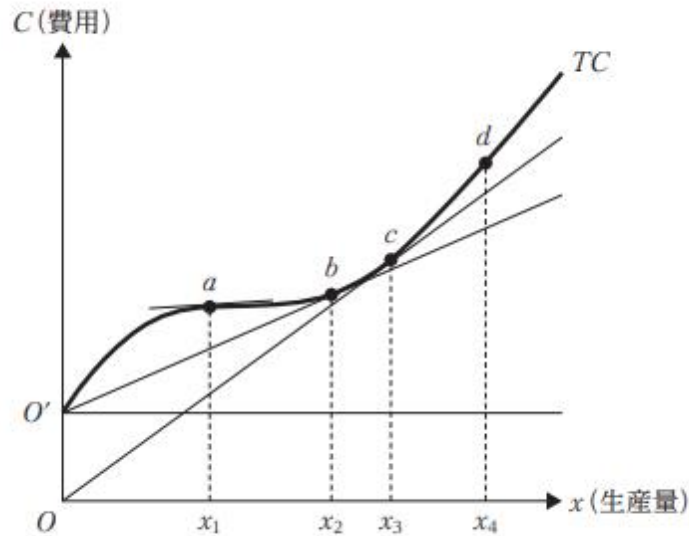
この個人は、効用を最大化するよう1日(24時間)の時間を余暇か労働のいずれかに充て、労働時間1時間当たりの賃金は1である。

この個人の労働時間として最も妥当なのはどれか。

1. 7時間20分
2. 7時間40分
3. 8時間
4. 8時間20分
5. 8時間40分

【No.17】 図のような逆 S 字型の形状である総費用曲線 (TC) を持つ企業に関する次の A ~ E の記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているのはどれか。

ただし、図において、 OO' は固定費用を表す。また、TC の接線の傾きは、 $x=x_1$ のとき最小となり、 x が x_1 を超えて増加するにつれてその傾きは大きくなる。さらに、点 b、c はそれぞれ O' 、 O を通る直線と TC との接点である。



- A. $0 < x \leq x_4$ では、 x が増加するにつれて、平均費用は逓減する。
- B. 点 a において、限界費用は最小となる。
- C. $x=x_2$ のとき、平均可変費用は最大となる。
- D. $x=x_3$ のとき、平均費用が限界費用と等しくなる。
- E. 点 a~d のうち、平均固定費用は点 d において最小となる。

1. A、B、D
2. A、C
3. B、D、E
4. C、E
5. D、E

【No.18】 マクロ経済モデルが、以下のように与えられている。

$$\text{財市場均衡条件： } Y = C + I + G$$

$$\text{消費関数： } C = 0.8(Y - T) + 20$$

$$\text{投資関数： } I = 40 - 2r$$

$$\text{貨幣市場均衡条件： } \frac{M}{P} = L$$

$$\text{実質貨幣需要関数： } L = 0.4Y - 8r + 20$$

(Y : 国民所得、 G : 政府支出、 T : 租税、
 r : 利子率、 M : 貨幣供給、 P : 物価水準)

当初、 $G=12$ 、 $T=15$ 、 $M=20$ 、 $P=1$ であった。いま、その他の条件を一定として、政府支出のみを 15 だけ増加させることを考える。このときの国民所得 Y の変化として最も妥当なのはどれか。

1. 30 増加
2. 50 減少
3. 50 増加
4. 100 減少
5. 変化なし

【No.19】 ある国の経済について、総需要曲線及び総供給曲線が以下のように与えられ、完全雇用国民所得が 150 であることが分かっている。

$$\text{総需要曲線： } Y = 300 - 4P \quad (Y: \text{国民所得、} P: \text{物価水準})$$

$$\text{総供給曲線： } Y = 20 + 3P$$

この経済に関する記述として最も妥当なのはどれか。

ただし、縦軸に物価水準、横軸に国民所得をとるものとする。

1. 完全雇用国民所得を達成するために、政府支出の増加等の拡張的な財政政策を行った場合、総需要曲線は右方へシフトし、物価は上昇することとなる。
2. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の減少等の金融引締め政策を行った場合、総需要曲線は左方へシフトし、物価は下落することとなる。
3. 完全雇用国民所得を達成するために、貨幣供給量の増加等の金融緩和政策を行った場合、総供給曲線は右方へシフトし、物価は下落することとなる。
4. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は右方へシフトする。このとき、均衡国民所得は増加し、物価は上昇することとなる。
5. 農作物の凶作や原油価格上昇等により、企業の生産費用が上昇した場合、総供給曲線は左方へシフトする。このとき、均衡国民所得は減少し、物価は下落することとなる。

【No.20】ある国の財の輸出額を X 、財の輸入額を M とすると、 X と M は為替レート e と以下のような関係がある。

$$X = 550 + \frac{2}{5}e$$

$$M = 700 - \frac{1}{10}e$$

当初、貿易収支は 30 の赤字であった。この貿易赤字を解消し、貿易収支を均衡させるために必要な為替レートの変化として最も妥当なのはどれか。

1. 30 の増価
2. 30 の減価
3. 60 の増価
4. 60 の減価
5. 90 の増価

【No.21】ある財の需要曲線と供給曲線は、それぞれ以下のように与えられる。

需要曲線： $D = -P + 400$ (D ：需要量、 S ：供給量、 P ：価格)

供給曲線： $S = 2P + 10$

いま、政府が補助金政策として、この財を 1 単位当たり 145 の価格で生産者から買い取り、それらを全て 1 単位当たり 100 の価格で消費者に売却することを考える。

このとき、①この政策を実行するために必要な補助金の額と、②発生する死荷重の大きさの組合せとして最も妥当なのはどれか。

- | | ① | ② |
|----|-------|------|
| 1. | 12150 | 675 |
| 2. | 12150 | 1350 |
| 3. | 12150 | 2025 |
| 4. | 13500 | 675 |
| 5. | 13500 | 1350 |

【No.22】公債負担に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

A. ブキャナンは、一国全体の効用あるいは利用可能な資源が強制的に減少させられることを、負担と定義し、負担は公債の購入時点には生じるが、公債の元利払いが実施される時点には生じないとした。

B. モディリアーニは、公債の負担を生涯消費の減少と定義した。この定義によれば、公債の償還が同一世代で行われる場合、公債による財源の調達よりも、租税による財源の調達の方が消費を大きく減少させるため、公債による財源の調達が望ましいとされる。

C. リカードの中立命題では、政府支出が一定であるという条件の下で、公債の発行と償還が同一世代に限定され、個人が生涯にわたる予算制約式（生涯所得）に基づいて最適化行動をとるならば、財源調達の手段が租税であるか公債であるかにかかわらず、政策の効果は同一であるとされる。

D. バローの中立命題が成立する場合、公債の発行と償還が世代を超えて行われても、個人は将来世代の効用も自分の効用と考えて、適切に資産を残して増税に備えるため、公債負担は将来世代には転嫁されないこととなる。

1. A、B
2. A、C
3. A、D
4. B、C
5. C、D

【No.23】我が国の財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 予算はその目的のとおり執行しなければならないが、予算編成後、情勢の変化などによって当初の予算どおり執行することが不適切となる場合は、暫定予算を組むことができる。暫定予算は、本予算と異なり、国会の議決を必要とせず財務大臣の承認を経て認められる。
2. 本予算の執行過程において、天災地変や経済情勢の変化により、当初の予算どおり執行することが不可能となった場合に限り、国会の議決を経て補正予算を組むことができるが、補正予算は必要最低限にとどめる必要があるため、財政法において、1会計年度に2回までしか組むことができないこととされている。
3. 建設国債の償還は、満期ごとに定期的に一部を借り換え、一部を一般財源で償還し、全体として30年間で完全に一般財源で償還し終える仕組みとなっている。これは建設国債を発行して行った公共事業による公共施設等が国民に便益を提供できる期間が約30年間であるとの考え方に基づいており、特例公債や復興債、財投債は借換えが禁止されている。
4. 財政法第5条は、国債を日本銀行が直接引き受ける形で発行することを原則として禁止している。ただし、特別の事由がある場合は、国会の議決を経た金額の範囲内で可能とされており、現在、日本銀行が保有する国債の償還額の範囲内で借換債を引き受ける「日銀乗換」が行われている。
5. 財政投融资とは、財投債の発行によって調達した資金を原資として、政策的必要性はあるもののリスクが高く民間では十分に対応できない分野に対して、短期・低利の融資やリスクマネーの供給を行う投融资活動であり、その対象は主に政府系金融機関や独立行政法人で、地方公共団体は含まれていない。

【No.24】我が国の地方財政制度に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 地方交付税の各地方公共団体への配分は、毎年固定の基準で算定される基準財政需要額や基準財政収入額を考慮して決定される。そのうち普通交付税については前年度3月末までに、特別交付税については6月と12月に、財務大臣により決定される。
2. 地方債の発行については、地域の自主性及び自立性を高める観点から見直しが行われてきているが、実質収支の赤字が一定以上の団体、公債費などの比率が一定以上の団体等が地方債を発行する場合は、総務大臣又は都道府県知事の許可を受けなければならない。
3. 国庫支出金とは、それぞれの法律の目的・経緯に基づき国税として徴収した租税を、客観的基準によって地方公共団体に譲与するものであり、所得税、酒税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税、石油ガス譲与税、特別法人事業譲与税等で構成されている。
4. 国は地方公共団体に対して補助金、交付金、負担金、補給金など様々な名称で支出金を交付しているが、そのうち地方交付税など特定財源であるものを除く、用途を特定しない支出金のことを、地方特例交付金という。
5. 地方公営企業は、透明性を確保するため地方公共団体から独立して経営されており、上・下水道、病院、交通等の地域住民の生活に不可欠なサービスについて提供し、その料金収入のみによって維持されている。

【No.25】我が国の財政の状況に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 政府は、令和3年度において、2度の補正予算を編成した。うち第1次補正予算についてみると、新型コロナウイルス感染症への対策に万全を期すため、当初予算では計上されていなかった新型コロナウイルス感染症対策予備費が10兆円計上された。
2. 令和4年度一般会計当初予算における歳出のうち、社会保障関係費についてみると、約36兆円となっている。その内訳をみると、診療報酬が約2%のマイナス改定となったこともあり介護給付費が医療給付費を上回り、4割以上を占めている。
3. 令和4年度一般会計当初予算における歳入のうち、租税及び印紙収入についてみると、約65兆円となっている。また、所得税、法人税及び消費税の各税目において、令和3年度一般会計当初予算の水準を上回っている。
4. 令和4年度の一般会計当初予算において、公債依存度（一般会計歳入総額に占める公債金発行額の割合）は40%を超えている。また、同年度の公債金に占める建設公債の割合は約6割であり、平成11年度以降、建設公債発行額は特例公債発行額を上回って推移している。
5. 令和5年1月には、官民の高度専門人材を結集し、デジタル社会形成の司令塔機能を有するデジタル庁が設置された。令和4年度一般会計当初予算において、政府は情報システム予算の一括計上を進め、同庁に5兆円規模の予算を措置している。

【No.26】我が国の税制に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 令和4年度税制改正においては、住宅ローン控除制度について、適用期限の延長に加え、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた見直しを行った。また、法人課税については、積極的な賃上げ等を促すための措置を講じた。
2. 令和4年度税制改正においては、ふるさと納税制度について、高所得者への優遇との批判を受けて、特例控除額の上限引下げが行われたほか、一定の条件を満たす場合には確定申告をすることなく寄附金控除が受けられる、いわゆるワンストップ特例制度が導入された。
3. 令和3年度税制改正においては、医療費控除の特例として認められているセルフメディケーション税制について、制度の簡素化の観点から医療費控除への一本化を目指し、控除限度額を段階的に縮小し令和13年度に廃止することとした。
4. 令和3年度税制改正においては、住宅取得資金や教育資金等に係る贈与税の非課税措置について、節税的な利用が常態化していること等を踏まえ、非課税枠の大幅な縮小を行った。また、出国1回につき5,000円の負担を求める国際観光旅客税を創設することとした。
5. 令和2年度税制改正においては、老後資金の安定的な確保を図るため、NISA（少額投資非課税）制度の見直しを行った。これにより、つみたてNISAの口座開設可能期間・非課税期間が共に無期限に延長されたため、これまでの一般NISAは同年度末に終了することとなった。

【No.27】我が国の経済の状況に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。なお、データは「令和4年版経済財政白書」による。

A. 我が国の2022年1-3月期の実質GDPについて、需要項目別に新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（2019年10-12月期）と比較すると、個人消費や設備投資が感染拡大前の水準を大きく上回っている一方で、中国でのロックダウンの影響により、輸出の回復が遅れている。

B. 我が国の貯蓄・投資バランス（一国の総貯蓄と総投資の差額）についてみると、高い家計貯蓄率や、企業部門が1990年代半ば以降大幅な貯蓄超過に転じたことを背景として、1990年代後半以降でみると2020年まで貯蓄超過が継続している。

C. 2021年9月から2022年6月までの為替レートは円高方向で推移しており、一時的に1ドル90円台となった。これにより、輸出企業や海外展開をしている事業者等の収益が改善する一方で、仕入価格の下落を通じた企業の収益悪化や、消費者への負担の増加が問題となった。

D. 欧米を中心として、世界的に新型コロナウイルス感染症後の需要回復が進展したこと等により、我が国企業は半導体不足等の供給制約に直面した。半導体は、電気・情報通信機械の生産にも使われており、当該業種の生産は2021年半ば頃に大きな減少がみられた。

1. A、B
2. A、C
3. B、C
4. B、D
5. C、D

【No.28】表のA～Dは、ある四つの国について、実質 GDP 成長率（前年比）及び消費者物価上昇率（前年比）を表したものである。次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、表中の数値は、一部推計値となっている。

		(%)			
		2019年	2020年	2021年	2022年
A	実質 GDP 成長率	1.7	▲ 9.3	7.4	3.6
	消費者物価上昇率	1.8	0.9	2.6	9.1
B	実質 GDP 成長率	2.2	▲ 2.7	4.7	▲ 3.4
	消費者物価上昇率	4.5	3.4	6.7	13.8
C	実質 GDP 成長率	3.7	▲ 6.6	8.7	6.8
	消費者物価上昇率	4.8	6.2	5.5	6.9
D	実質 GDP 成長率	1.2	▲ 3.9	4.6	2.8
	消費者物価上昇率	3.7	3.2	8.3	9.4

(注) IMF「World Economic Outlook Database」(October 2022)により作成。

ア. Aはドイツである。2020年の実質 GDP 成長率はコロナショックにより大幅なマイナスとなり、同年の失業率は8%程度となった。一方で、迅速なワクチン普及や好調な乗用車の生産に後押しされ、2021年の実質 GDP 成長率はユーロ圏全体の成長率を上回った。

イ. Bはロシアである。同国は、世界のエネルギー・食料供給で大きなシェアを占めており、原油や小麦は同国の主要な輸出品目となっている。中東・アフリカ諸国を中心に、途上国においてはロシアへの食料輸入依存度が高くなっている。

ウ. Cはインドである。インド与党は2030年までに経済規模で世界3位となることを目指している。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う活動制限によりサプライチェーンが寸断されたこと等の影響もあり、2020年に食料価格が急速に上昇した。

エ. Dはブラジルである。新型コロナウイルス感染症の感染拡大以降、同国は政策金利の引下げを続け、2022年5月時点では実質ゼロ金利となっている。また、ウクライナ情勢の緊迫化を背景に、資源に乏しく食料等の一次産品輸入国であるブラジルの通貨レアルは、2022年の2月から4月にかけて、大幅な通貨安が進行した。

1. ア、イ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

※選択問題です。これらの問題については、任意の2科目（12題）を選択し、必須問題と合計40題を解答してください。

【民法・商法】

【No.29】民法における物に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 物とは、有体物及び無体物のうち排他的支配が可能なものをいい、例えば、電気には物に関する規定が直接適用される。
2. 一物一権主義とは、物には物権の対象として必ず何らかの権利が付着しているという民法上の原則である。
3. 生存中の人の身体は、所有権の客体となり得ないが、歯や髪など人の身体から分離された一部は所有権の客体となり得る。
4. 物の用法に従い収取る産出物を天然果実といい、天然果実は、これを現実に収取した者が常に所有権を取得する。
5. 所有者のない不動産及び動産は、所有の意思をもって占有することによって、その所有権を取得する。

【No.30】所有権に関するア～オの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。
ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 他人の土地上にある建物の所有権を取得した者が、自らの意思に基づいて所有権取得の登記を経由した場合には、たとえ建物を他に譲渡したとしても、引き続き当該登記名義を保有する限り、土地所有者に対し、当該譲渡による建物所有権の喪失を主張して建物収去・土地明渡しの義務を免れることはできない。

イ. 不動産の所有者は、その不動産に従として付合した物の所有権を取得するから、A所有の土地に賃借権を有するBが、その権原に基づき当該土地上で農作物を栽培している場合には、農作物は土地に従として付合し、Aが当該農作物の所有権を取得する。

ウ. 売主の所有に属する特定物を目的とする売買において、当事者間に所有権移転時期についての特約がない場合は、所有権移転の効力は、買主に対して直ちに生じるのではなく、買主が売主に代金を支払った時に生じる。

エ. 各共有者は、いつでも共有物の分割を請求することができるが、5年を超えない期間内には分割をしない旨の契約をすることは可能である。

オ. A、B及びCが建物を共有する場合において、Aの持分について、第三者Dの名義で実体関係に合致しない持分移転登記がされたときであっても、Bは、自己の持分権を侵害されたわけではないから、Dに対し、単独でその持分移転登記の抹消登記手続を請求することはできない。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、オ
5. エ、オ

【No.31】保証に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ただし、争いのあるものは判例の見解による。

ア. 事業のために負担した貸金等債務を主たる債務とする保証契約において、保証人になろうとする者が個人である場合は、当該保証契約が書面で締結された後に、当該個人が保証債務を履行する意思を表示した公正証書を作成しなければ、当該保証契約は効力を生じない。

イ. 特定物売買における売主のための保証の場合においては、保証人は、債務不履行により売主が買主に対し負担する損害賠償義務についてはもちろん、特に反対の意思表示のない限り、売主の債務不履行により売買契約が解除された場合における原状回復義務についても保証の責任を負う。

ウ. 保証人は、主たる債務者が主張することができる抗弁をもって債権者に対抗することができ、主たる債務者が債権者に対して相殺権、取消権又は解除権を有するときは、これらの権利を行使することができる。

エ. 根保証契約の主たる債務の範囲に含まれる債務に係る債権を譲り受けた者は、その譲渡が当該根保証契約に定める元本確定期日前にされた場合であっても、当該根保証契約の当事者間において当該債権の譲受人の請求を妨げるような別段の合意がない限り、保証人に対し、保証債務の履行を求めることができる。

1. ア、ウ
2. ア、エ
3. イ、ウ
4. イ、エ
5. ウ、エ

【No.32】売買契約に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものである場合、原則として、買主は、売主に対し、履行の追完を請求することができるが、売主は、買主に不相当な負担を課するものでなくとも、買主が請求した方法と異なる方法によって履行の追完をすることはできない。

イ. 売買契約において、引き渡された目的物が種類、品質又は数量に関して契約の内容に適合しないものであり、その不適合が買主の責めに帰すべき事由によるものでない場合、買主は、売主に対し、相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、その不適合が売主の責めに帰すべき事由によるものでなくとも、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。

ウ. 売買契約において、売主が数量に関して契約の内容に適合しない目的物を買主に引き渡した場合、買主がその不適合を知った時から1年以内にその旨を売主に通知しないときは、買主は、売主が引渡しの際にその不適合を知っていたときを除き、その不適合を理由として、履行の追完の請求をすることができない。

エ. 売買契約において、売主が買主に目的物（売買の目的として特定したものに限る。）を引き渡した場合、その引渡しがあった時以後にその目的物が当事者双方の責めに帰することができない事由によって滅失したときは、買主は、その滅失を理由として、契約の解除をすることができない。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【No.33】遺留分に関するア～エの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

ア. 遺留分権利者となり得るのは、兄弟姉妹を除く法定相続人であるが、子の代襲相続人には遺留分はない。

イ. 相続開始前に相続を放棄することができないのと同様に、遺留分は相続開始前に放棄することができない。

ウ. 相続人が、被相続人の配偶者 A と、被相続人と A との間に生まれた子 B・C であった場合、A は、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の 4 分の 1 の額を受ける。

エ. 相続人が、被相続人の父 D のみであった場合、D は、遺留分として、遺留分を算定するための財産の価額の 3 分の 1 の額を受ける。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. ウ、エ

【No.34】株式会社の株主の権利には、1 株でも株式を保有する株主であれば行使することができる権利（単独株主権）と、一定数の議決権、又は総株主の議決権の一定割合の議決権若しくは発行済株式の一定割合の株式を有する株主のみが行使することができる権利（少数株主権）とがあるが、以下のア～オの記述のうち、会社法上、単独株主権とされているもののみを挙げているのはどれか。

ア. 剰余金の配当を受ける権利

イ. 株主総会決議の取消しの訴えを提起する権利

ウ. 株主代表訴訟を提起する権利

エ. 株主総会の招集を請求する権利

オ. 取締役の解任の訴えを提起する権利

1. ア、イ、ウ
2. ア、イ、オ
3. ア、エ、オ
4. イ、ウ、エ
5. ウ、エ、オ

【統計学】

【No.35】ある月の気温の平均が 20°C 、標準偏差が 4°C であるとき、①平均気温、②標準偏差を華氏 $^{\circ}\text{F}$ で表したものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

なお、同一の温度を摂氏 $x^{\circ}\text{C}$ 、華氏 $y^{\circ}\text{F}$ とするとき、 x と y の間には $y=1.8x+32$ が成り立つことを用いてよい。

- | | ① | ② |
|----|----|------|
| 1. | 68 | 4 |
| 2. | 68 | 7.2 |
| 3. | 68 | 39.2 |
| 4. | 70 | 7.2 |
| 5. | 70 | 39.2 |

【No.36】ある検定試験においては、初めて受験をした者は全受験者の 70% を占め、そのうち 30% が合格し、受験回数が 2 回目以上の者のうち 50% が合格した。このとき、ある一人の合格者が初めて受験をした者である確率として最も妥当なのはどれか。

1. $\frac{3}{10}$
2. $\frac{9}{25}$
3. $\frac{7}{12}$
4. $\frac{23}{35}$
5. $\frac{4}{5}$

【No.37】あるカフェのケーキとチョコレートについて、A～Eの5人の審査員によりそれぞれ採点を行ったところ、得点は以下の表のとおりであった。ケーキの得点とチョコレートの得点の①共分散と②相関係数の組合せとして最も妥当なのはどれか。

	(点)				
	A	B	C	D	E
ケーキ	6	4	5	7	8
チョコレート	3	2	4	6	10

- | ① | ② |
|---------|------|
| 1. 3.6 | -0.9 |
| 2. 3.6 | 0.09 |
| 3. 3.6 | 0.9 |
| 4. 18.0 | -0.9 |
| 5. 18.0 | 0.9 |

【No.38】ある電子機器を生産する際、10%の確率で不良品が発生することが分かっている。この電子機器3台がそれぞれ独立に生産されたとき、うち2台のみが不良品である確率として最も妥当なのはどれか。

1. 0.009
2. 0.01
3. 0.027
4. 0.081
5. 0.1

【No.39】ある企業の従業員を対象とした無作為抽出による標本調査で、従業員の1回の電話対応に掛かる時間を区間推定したい。電話対応に掛かる時間は、標準偏差10(分)の正規分布に従っていることが分かっている。

電話対応に掛かる時間の平均について、信頼係数95%で、信頼区間の幅を2(分)以下にしたいとき、調査に当たり最低限必要な従業員数として最も妥当なのはどれか。ただし、標準正規分布の上側5%点は1.64、上側2.5%点は1.96とする。

1. 17
2. 19
3. 20
4. 269
5. 385

【No.40】次の文のア、イに入るものの組合せとして最も妥当なのはどれか。

ある地域について、単身・勤労者世帯における1か月の食費の平均は40,000円であることが、過去の調査から知られており、昨今、この地域では、円安の影響などで物価上昇が騒がれているとする。このような状況の中、食費がこれまでよりも増えているかどうかについて調べることを考える。

そこで、この地域の単身・勤労者世帯の中から25世帯を無作為に選び、1か月の食費について標本平均 \bar{X} と標本分散 s^2 を計算したところ、それぞれ $\bar{X}=42000$ と $s^2=(5000)^2$ であった。

このとき、1か月の食費の母平均 μ について、帰無仮説を $H_0: \mu=40000$ とし、対立仮説を $H_1: \mu > 40000$ として、有意水準5%で片側検定すると、 t 値は(ア)であり、帰無仮説は(イ)。

ただし、食費は正規分布に従うものとし、また、自由度24の t 分布の上側5%点は1.711、上側2.5%点は2.064とする。

- | | ア | イ |
|----|-----|--------|
| 1. | 0.4 | 棄却される |
| 2. | 0.4 | 棄却されない |
| 3. | 2 | 棄却される |
| 4. | 2 | 棄却されない |
| 5. | 10 | 棄却される |

【政治学・社会学】

【No.41】福祉国家に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. L. ウィレンスキーは、国家における福祉の進展度合いを測るため、世界の国々を対象に分析を行い、福祉の進展度合いを決定するのは経済の発展水準であることを明らかにした。これは、どのような国家であっても経済成長が進むにつれて同じように福祉国家になっていくことを意味し、こうした福祉国家発展の考え方を収斂理論という。
2. J. M. ケインズは、1929年に起こった世界恐慌を踏まえ、不況下においては、政府は公共事業の実施などを控え、市場での自由な経済活動を保護することで、市場での有効供給を創出・増加させ、完全雇用を実現して経済活動を活性化させるべきだと主張した。この考え方は、第二次世界大戦後に多くの国で受け入れられ、ケインズ主義的福祉国家とも呼ばれる類型を生み出した。
3. W. ベヴァリッジは、1942年に提出したベヴァリッジ報告において、加入者の所得に応じた額の保険料が拠出される累進拠出の原則を適用する社会保険を中心に、公的扶助や任意保険を組み合わせることで、国民全体に対して最低限度の生活保障を行うことを提言した。この報告を基に、第二次世界大戦後、ドイツは法律上の制度として世界で初めて社会保険制度を導入した。
4. J. ロールズは、『正義論』において、人間には自身の社会的地位などの特定の状況に関する知識を持たない自然状態で合理的な選択が要求されることを想定し、正義の二原理が導き出されると主張した。この正義の二原理とは「平等な自由原理」と「合理的な努力原理」であり、「平等な自由原理」においては、社会的・経済的不平等は、それが最も不遇な人々の最大の利益に資するように編成される必要があるとしている。
5. 可能な限り政府の役割を小さくし、個人の自由を最大限尊重しようとする功利主義の代表的論者にF. ハイエクやR. ノージックが挙げられる。ハイエクは、『アナーキー・国家・ユートピア』において、私的所有を始めとする個人の権利は絶対的に尊重すべきだと主張した。また、ノージックは『隷従への道』において、本来歴史過程において自生的に形成されてきた秩序（自生的秩序）が、秩序を合理的にコントロールしようとするにより破壊されてしまうと主張した。

【No.42】 議会と政党に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. N. ポルスビーは、各国の議会を類型化し、英国の議会を典型とする変換型議会と米国の議会を典型とするアリーナ型議会に整理した。政党や議員が社会の要望を取りまとめ、国民の意思を法律にするアリーナ型議会では、争点明示機能が議会における主な役割として重視される。
2. 日本の議会では二院制を採用しており、両院で慎重な審議を行うために、全ての法案について会期をまたいで審議することを原則としている。一方で、国会としての意思決定ができなくなることを避けるため、両院での議決が一致しない場合、衆議院において出席議員の過半数の賛成で再可決されれば、法案が成立する。
3. 米国では、議会とは別に行政の長を選出する大統領制を採用している。米国の連邦議会は不信任決議により大統領を罷免することができるが、大統領は議会の解散権を持たない。また、議会は大統領の出席を認めておらず、法案成立に当たって、大統領の同意は不要である。
4. G. サルトーリは、政党システムを七つに分類した。そのうち、一党優位政党制は、複数政党間で競争が行われているにもかかわらず、一政党が継続して政権を担うシステムであり、1955年から1993年までの日本が例として挙げられる。また、多党制を穏健な多党制や分極的多党制などに分けている。
5. M. デュベルジェは、政党組織を政党の構造に注目して分類した。大衆政党は、18世紀に登場し、労働者など一般市民を支持基盤とし、選挙権の普及とともに得票数を増やした。一方で、幹部政党は、各地域社会における有力者である名望家層を中心として形成され、社会主義政党などがこの分類に該当する。

【No.43】政治における多様性・多元性に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. R. ダールは、多様な意見の存在する社会を前提とした民主政治のモデルを提示し、理想としての完全な民主体制であるポリアーキーについて論じた。ダールは、人民の政治参加の度合いである包括性や政治活動の自由度である競争性など、従来論じられてきた民主体制の基準を否定し、どれだけの集団が政治活動に参加しているかの度合いである複数性こそ重要であると主張した。
2. C. シュミットは、政治とは友と敵の区別に関わるものであると主張した。シュミットによると、民主主義とは、同じ意見を持つ者同士が友として集団を形成し、敵である他の集団と対立する多様性の下で生まれるものである。そのような民主主義体制下では、議会での討論が重要視される。
3. J. シュンペーターは、人民自らが政治的な決定に携わる民主政治モデルを理想としたが、人民は政治について全く無知であり、合理的な判断ができないことから、人民が政治を委ねるべき政治エリートを選ぶ役割を果たせないと考えた。そのため、政治エリートを生み出すための人民への政治教育によって、人民の意志に基づく自己決定をすべきであると主張した。
4. C. テイラーは、「ある人々が誰であるかについての理解」をアイデンティティ（自己同一性）と定義した。アイデンティティは、他人による承認や、その不在、歪んだ承認により形成され、国民国家の同質性から漏れ落ちるアイデンティティを人々は政治の場で承認させようとする。
5. E. ノエル＝ノイマンは、自らの意見が少数派であったとき、少数派は、マスメディアを通じて自らの意見を強く主張して多数派になり、重要な地位を占めようとするプライミング効果について指摘した。プライミング効果は、マスメディアと民衆の意見形成の関係についての理論である「限定理論」の一つである。

【No.44】パーソナリティや社会的性格に関する学説についての記述として最も妥当なのはどれか。

1. D. リースマンは、伝統の自明性に頼らず、明確な目標に導かれて行動する内部指向型の人々は内面にジャイロスコープ（羅針盤）を備えているのに対し、同時代の人間を行動の指針とする他人指向型の人々はレーダーをもっているとした。
2. G. ジンメルは、ファシズムや反ユダヤ主義などの反民主主義的なイデオロギーを受容しやすいパーソナリティ構造である権威主義的パーソナリティを分析し、そこに、上流階級特有の選民意識が存在すると指摘した。
3. K. マルクスは、『サモアの思春期』において、サモアとアメリカの若者を比較し、同じ肉体的な成長の過程をたどるのであれば、属する文化にかかわらず、その心理的な内実も同様に発達することを発見し、文化のパターンとパーソナリティ特性との相関関係を明らかにした。
4. 中根千枝は、日本人の行動様式は恥を基調としたもので、自己の内面に確固たる行動基準をもつがゆえに、たとえ他者には知られない非行であっても、恥の意識にさいなまれるとして、罪を基調とする西洋人の行動様式とは大きく異なることを指摘した。
5. T. W. アドルノは、わざと他者の期待に背いた行動をする違背実験を通じて、一つの集団や階層の大部分の成員が共有している性格構造の本質的な中核であり、その集団や階層に共通な基本的経験と生活様式の結果である「社会的性格」を発見した。

【No.45】メディアに関する研究についての記述として最も妥当なのはどれか。

1. P. ブルデューは、大統領の就任式など、祝祭的・セレモニー的な性格を持つ「メディア・イベント」が為政者の持つ支配的価値を過度に強調し人々の抑圧を招くことにより、社会の分断につながると考えた。
2. G. タルドは、人間がマスメディアの影響を受けて頭の中に描く環境のイメージを「擬似環境」と呼び、これを現実環境に比べて情報量が多く優れたものと考え、現実環境について、擬似環境を目指して変化させるべきだとした。
3. M. マクルーハンは、人間の感覚器官や運動器官を外化したテクノロジー一般であるメディアそのものが、それが運ぶメッセージとは独立に、人間の経験や社会関係を構造化する力を持っていると考え、この力について「メディアはメッセージ」と言い表した。
4. M. マコームズと D. ショウは、ある争点に関する流動的な世論状況の下で、マスメディアが多数派の意見を意図的に報道しないことで、多数派の人々が沈黙を強いられる傾向があることを発見し、これを「沈黙の螺旋」モデルと名付けた。
5. P. F. ラザースフェルドは、選挙予測の世論調査などで、大衆が、劣勢だと予測された方でなく、優勢だと判明した方に味方して行動する傾向を発見し、マスメディアがもたらすこのような効果を「アンダードッグ（負け犬）効果」と呼んだ。

【No.46】近代・現代社会に関する記述ア～エのうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。ア. D. ベルは、社会発展の3段階として、「前工業社会」、「工業社会」、「脱工業社会」の概念を提示し、知識・サービス産業が中心となる脱工業社会では、専門職・技術職の比率が高まるとした。

イ. A. R. ホックシールドは、ファストフード・レストランを規定している合理化に関する諸原理が現代社会の様々な生活領域に浸透していくと考え、その過程を「マクドナルド化」と呼び、これにより人々の間には親しみやすく情緒的な相互行為が生まれるとした。

ウ. A. ギデنزは、社会全般にわたって、社会的な営みが、新たに得られた情報や知識によって絶えず検討・改善され、その結果として大きな変化を遂げるダイナミズムが生じる近代化の在り方を「再帰的近代化」とした。

エ. J. F. リオタールは、近代化の進展に伴い、経済秩序を始め様々な事柄が長期的で固定的なものとし、個人は安定した居場所を持つようになるとし、リキッドな近代からソリッドな近代へと移行するとした。

1. ア、イ
2. ア、ウ
3. ア、エ
4. イ、ウ
5. イ、エ

【会計学】

【No.47】我が国の会計の基礎に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

A. 企業会計は、財務会計、管理会計及び非営利会計に分類できる。管理会計とは、企業外部の利害関係者に報告することを目的とした会計であり、非営利会計とは、企業内部の関係者に報告することを目的とした会計である。

B. 会計公準とは、会計理論や実務の基礎を成す最も基本的な概念や前提事項であり、そのうち一般的に考えられているものの一つとして、会計行為は貨幣額を用いて行うという貨幣的評価（貨幣的測定）の公準が挙げられる。貨幣額を用いることで、各種の財やサービスを共通の測定尺度で表現することができるため、企業活動の統一的な測定が可能になる。

C. 企業会計原則とは、企業会計の実務の中に慣習として発達したものの中から、一般的に公正妥当と認められたものを要約したものであり、全ての企業がその会計処理を行うに当たり従わなければならない基準であるが、法令によって強制されるものではない。企業会計原則を構成するものとして、一般原則、損益計算書原則及び貸借対照表原則がある。

D. 財務諸表を構成する報告書として、貸借対照表と損益計算書がある。貸借対照表が、ある一定の期間中に生じた収益・費用というストック項目を集計して作成されるのに対し、損益計算書は、ある一定の時点における資産や負債等の残高というフロー項目を表すものである。

1. A、B
2. A、D
3. B、C
4. B、D
5. C、D

【No.48】資産の分類や評価に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 時価主義は、資産の評価時点における市場価格を資産の評価基準とする方法であり、資産の評価の面で客観性に優れ、その価額の妥当性を事後的に検証できる。これは、原価主義の欠点を補うことができることから、現行の企業会計制度では、原則的な評価基準となっている。
2. 売掛金のように販売を経て事業投資の回収過程にある項目や、貸付金のように、最終的に収入となって貨幣を増加させる資産を貨幣性資産という。これに対し、商品のように生産・販売を経て最終的に費用となる項目を費用性資産という。
3. 貸借対照表の作成日の翌日から起算して、1年以内に回収される資産を流動資産とし、1年以内に支払期限が到来する負債を流動負債とする基準を正常営業循環基準という。会計実務では、1年基準を主に採用し、これを補足するために正常営業循環基準が採用される。
4. のれんは資産に計上し、10年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。したがって、のれんの金額の重要性にかかわらず、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することは認められない。
5. 繰延資産とは、代価の支払が未了であるにもかかわらず、これに対応する役務の提供を受け、その効果が将来にわたって発現するものと期待される項目をいう。貸借対照表に計上できる繰延資産は、創立費、開業費、株式交付費、建設利息、開発費の5項目に限定されている。

【No.49】我が国の棚卸資産の評価方法に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 先入先出法を物価上昇時に適用する場合、売上収益と売上原価は共に物価水準を反映したものとなり、貸借対照表に計上される棚卸資産の金額は直近の市場価格に対して著しく高くなるため、2010年4月1日以降開始する事業年度から、先入先出法は我が国での使用が禁止された。
2. 後入先出法は、財貨の物理的な流れと合致した評価方法である。この方法によれば、実地棚卸による期末在庫数量と期末に最も近い受入単価を調査することで期末棚卸額を算定できるため、実務的には最も簡便な方法である。
3. 平均原価法のうち、移動平均法とは、期首繰越分を含めた1か月又は3か月の棚卸資産の取得原価の合計額を、受入数量の合計で除して算定した、単位当たりの平均原価を払出単価とする方法であるが、売上高と同時に売上原価を算定することができないという難点がある。
4. 最終仕入原価法によれば、期末棚卸資産の一部だけが実際の取得原価で評価されるものの、その他の部分は時価に近い価額で評価されることとなる場合が多いと考えられる。このため、期間損益の計算上弊害がないと考えられる場合や、期末棚卸資産に重要性が乏しい場合に用いられることもある。
5. 売価還元法とは、単位当たりの取得原価が異なる資産を受け入れる都度区別して記録し、その個々の実際原価によって期末評価する方法である。この方法は、取扱商品の種類が非常に多い小売業や卸売業では用いられるものの、払出品の恣意的な選択により利益操作に利用されるおそれがある。

【No.50】負債会計に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

A. 引当金の設定要件としては、将来の特定の費用又は損失について、その金額の合理的な見積りが可能であることが挙げられる。一方で、その発生原因が当期又は当期より前の事象に起因している必要はなく、その発生の可能性が高いことは要求されない。

B. 引当金を貸借対照表の見地から分類すると、評価性引当金と減価償却引当金の2種類に大別される。建設業や造船業などで計上される工事補償引当金は、評価性引当金の例であり、貸借対照表の負債の部に計上される項目である。

C. 前受収益とは、一定の契約に従って継続して役務の提供を行う場合に、いまだ提供していない役務に対し支払を受けた対価をいい、当期の損益計算から除去し貸借対照表の負債の部に計上する。

D. 社債を割引発行するなど、社債の額面金額と払込金額との間に差額が生じることになる場合には、その差額は償却原価法によって償還期に至るまで每期一定の方法で貸借対照表価額に加算又は減算される。

1. A、B
2. A、C
3. B、C
4. B、D
5. C、D

【No.51】 収益認識に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 委託販売とは、企業が自己の商品の販売を他企業（受託者）に依頼する取引をいう。委託販売による売上収益は、委託者から受託者への商品引渡時ではなく、受託者が商品を最終消費者に販売した時点で計上する。
2. 割賦販売とは、比較的高価な商品の販売に関して、その代金を何回かに分割し、定期的に均等額ずつ受け取る販売方法をいう。回収上の危険率は低いが、事後費用が発生するため、その商品を引き渡した日をもって売上高を計上することはできない。
3. 試用販売では、商品が得意先の希望によって発送した時点で売買が成立し、これを買取意思表示基準という。したがって、販売者が得意先に対して商品を発送した日をもって売上高を計上することができる。
4. 予約販売では、受け取った予約金をその受領時に予約販売前受金として全額収益に計上する。その上で、商品の引渡し又は役務の提供が完了した部分については、貸借対照表の負債の部に記載し、次期以降に売上高に振り替える。
5. 長期請負工事に適用される収益認識基準のうち、各期間の工事進捗度を見積もり、工事収益総額の一部をそれぞれの期間の収益として計上する基準を工事完成基準という。2021年4月1日以降開始する事業年度から、全ての企業に対し、この基準が強制適用となった。

【No.52】 国際化に伴う会計に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 売買価額その他取引価額が外国通貨で表示されている外貨建取引は、各取引が発生した時点の為替相場による外貨をもって記録する必要がある。外貨表示の項目の換算方法には複数の種類があるが、実務上、全ての項目を単一レートで換算する方法は認められていない。
2. 流動・非流動法とは、外貨表示の項目を流動項目と非流動項目に分類し、流動項目には決算時の為替相場を適用し、非流動項目には過去における取得時又は発生時の為替相場を適用して換算を行う方法である。
3. 決算日レート法とは、外貨表示の各項目の金額が取得原価を表すか時価を表すかによって分類を行い、外貨による取得原価で評価されている項目には決算時の為替相場を適用し、時価で評価されている項目には過去における取得時又は発生時の為替相場を適用して換算を行う方法である。
4. 外国為替相場は、外貨と自国通貨の交換・受渡しを行う時期により、外貨との交換が当日又は翌日中に行われる場合に適用される先物為替相場と、将来の時点で外貨と交換することを契約する取引に適用される直物為替相場の二つに大別される。
5. 国際的な会計基準として、国際会計基準審議会（IASB）により設定された、国際財務報告基準（IFRS）がある。我が国は、上場企業に対してはIFRSの適用を義務付けているものの、非上場企業に対しては我が国の企業会計基準の適用しか認めていない。

【経営学】

【No.53】 意思決定論に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. I. バーナードは、組織の各メンバーには無関心圏が存在し、その圏内では命令の内容は意識的に反問することなく受容され得るとした。そして、無関心圏が大きい組織のメンバーは、上司の命令に対して忠実で従順である反面、受動的であると考えた。
2. C. I. バーナードは、組織の有効性とは個人の動機が満たされた度合いを意味し、組織の能率とは組織の共通目的の達成度合いを意味するとした。そして、有効性と能率の少なくとも一方が達成されていれば、組織は長期的に存続すると考えた。
3. C. I. バーナードは、組織を2人以上の人々の無意識的に行われた活動や諸力の体系と定義し、こうした組織が成立するためには、共通目的、貢献意欲及び衛生要因の三つの条件がそろわなければならないとした。
4. H. A. サイモンは、現実の組織の意思決定において、「選択機会」をゴミ箱に、「問題、解、意思決定者」をゴミに例えた。そのゴミ箱にそれらのゴミが投げ込まれ、ゴミ箱が一杯になるタイミングで、論理必然的にそれらのゴミが結び付き、意思決定がなされるとするゴミ箱モデルを提唱した。
5. H. A. サイモンは、人間の意思決定には限界はなく、全ての代替案に関して生じる結果を把握し、その中から最も良いものを選ぶことができると考えた。また、彼はこのような考えから、バーナードによって提唱された近代組織論を否定した。

【No.54】企業の経営戦略に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. A. D. チャンドラーは、『経営戦略と組織』の中で、米国の大企業における多角化戦略の形成と事業部制組織の成立を歴史的に分析し、「戦略は組織に従う」という命題を示した。また、彼は、企業組織における資源配分は、経営者による見える手よりも市場の見えざる手が重要であることを指摘した。
2. 垂直的統合（垂直的多角化）とは、原材料の生産から製品の販売に至る業務を垂直的な流れとみて、二つ以上の生産段階や流通段階を一つの企業内にまとめることをいう。その際、納入業者や研究開発機能を持つ会社を買収して内部化することや、部品・素材を供給する資源を自ら蓄積することを川上統合（後方統合）と呼ぶ。
3. M & Aは1960年代に我が国で広く普及し、1980年代以降、その中心は米国に移り、経営戦略上の一般的な手段の一つとなっている。M & Aの一形態であるMBO（マネジメント・バイアウト）とは、被買収企業の従業員が主体となって、株式を買い取り経営者に代わって経営権を取得することをいう。
4. 米国企業であるボストン・コンサルティング・グループが考案したPPM（プロダクト・ポートフォリオ・マネジメント）は、市場成長率と市場競争力の二つの基準によって既存の事業を四つに分類していく手法であり、現在の市場の成長率・競争力が共に高い事業は、「金のなる木」に分類される。
5. P. コトラーは、市場における企業の競争上の地位をリーダー、チャレンジャー、フォロワーの三つに分類し、それぞれの戦略が異なることを示した。このうちフォロワーとは、上位企業のいない独特の市場領域で、その顧客ニーズの充足を図ることで独自のポジションを構築する戦略を採るものである。

【No.55】 人的資源管理に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. 職務の再設計の手法として、職務充実と職務拡大が挙げられる。このうち、職務充実とは、職務のレベルを高度化し、上位者の仕事や権限を与えること等により、職務を質的・垂直的に拡大させることを指し、職務拡大とは、作業範囲を拡大すること等により、職務を量的・水平的に拡大させることを指す。
2. OJT とは、業務遂行の過程外の教育訓練のことであり、Off-JT が「仕事をしながら訓練する」のに対して、「仕事を離れて訓練する」場合を指す。OJT のデメリットとして、直接上司の指導を受けることができないことが挙げられる。
3. カフェテリア・プランとは、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることによって、生活と業務との調和を図りながら効率的に働くことができる制度である。我が国においては、1990 年代に導入されたが、制度設計のコストが多大なため、2000 年代以降、導入企業数は縮小傾向にある。
4. 職務給とは、給与水準を潜在的な仕事を遂行する能力と結び付ける制度のことであり、職能給とは、給与水準を仕事の内容と直接結び付ける制度のことをいう。我が国の企業においては、職務給が広く定着している。
5. ジョブ・ローテーションとは、従業員を特定の職務に長く従事させることにより、特定分野に特化した人材を育成する制度である。しかし、ジョブ・ローテーションを行うことによって、従業員の適性を発見することが難しくなる。

【No.56】企業の財務管理に関するA～Dの記述のうち、妥当なもののみを挙げているのはどれか。

A. 損益分岐点とは、売上高と総費用が一致して、利益がゼロとなる売上高、販売量を指す。これは、企業の総費用を販売量とは関係なく生じる固定費と販売量に応じて変動する変動費に分けたとき、固定費を回収できる売上高ないし販売量である。

B. 総資本利益率（ROA）とは、株主が投資した資金に対して企業がどれだけ効率的に利益を上げたかを示し、経営者の能力を示す重要な指標の一つとされている。この数値が低いほど手元の資金で多くの利益を上げていることとなり、経営効率が良いと判断される。

C. M. E. ポーターが提唱したMM理論によると、法人税などが存在しない完全資本市場の下で企業価値は、資本構成の影響を受けないが、配当政策の影響は受けるとされた。MM理論は、それまでの伝統理論においてあるとされてきた最適資本構成を否定し、それ以降の財務理論に大きな影響を与えた。

D. 内部利益率法とは、投資決定に関する方法の一つである。投資額と一定期間内の将来の収益の現在価値合計が等しくなる割引率である内部利益率を求め、それと資本コストを比較し、内部利益率が資本コストを上回る場合、一般的に有利な投資として判断される。

1. A、B
2. A、C
3. A、D
4. B、C
5. C、D

【No.57】企業のイノベーション・マネジメントに関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. H. W. チェスブロウは、企業内部と外部のアイデアを有機的に結合させ、新たな価値を創造するオープン・イノベーションという概念を提示した。オープン・イノベーションにおいては、自社で生み出したアイデアを自社で商品化するだけでなく、そのアイデアを社外に出すことによって利益を得る方法も考える必要がある。
2. W. J. アバナシーらは、イノベーションの発生頻度の変化によって、産業は、移行期、流動期、固定期という順を経て変化していくことを示した。また、このうち固定期において、標準化された生産過程の中で生産性が高まる一方で、技術革新が起こりにくくなる現象をイノベーターのジレンマと呼んだ。
3. 業界標準のうち、市場による競争を経ることなく事前に複数の企業が協議した結果、市場の大勢を占めることとなり、事実上の標準として機能するようになったものをデファクト・スタンダードと呼ぶ。この典型例としては、国際標準化機構による ISO 規格や日本産業標準調査会による JIS 規格がある。
4. E. M. ロジャーズは、『イノベーション普及学』の中で、新製品や新サービスの購入までに要する時間に応じて、顧客を五つのカテゴリーに分類し、そのうち最も購入時期が早い人々を初期少数採用者と呼んだ。また、初期少数採用者に普及していく過程で急激に製品等の普及率が上がっていくことを示した。
5. イノベーションがどのように生み出されるかについての考え方には、企業による技術の進歩が新しい製品開発を刺激した結果であるとするディマンド・プルと、市場のニーズを受けて技術開発が盛んになった結果であるとするテクノロジー・プッシュがある。これらはトレード・オフの関係にあり、両立することは困難であると考えられている。

【No.58】経営の国際比較や国際経営に関する次の記述のうち、最も妥当なのはどれか。

1. C. A. バートレットとS. ゴシャルは、グローバル化する企業を三つの類型に分けている。そのうち、インターナショナル企業とは、資産や能力が海外子会社に分散され、各国拠点が自立している企業であり、マルチナショナル企業とは、国籍を意識することなく地球規模で柔軟な戦略展開をする企業である。
2. リーン生産方式とは、マサチューセッツ工科大学の研究チームが米国の自動車生産の現場に着目し、提示した大量生産モデルのことであり、生産コストをより削減できるため、日本企業が採用している自動車生産方式よりも効率的とされた。
3. M. E. ポーターは、プロダクト・サイクル仮説を唱え、新製品が成熟商品、標準化商品へと推移するに従って、発展途上国から先進国へと対外直接投資がシフトしていき、最終的には先進国から発展途上国にそれらの商品の輸出が行われるようになるとした。
4. 海外直接投資とは、外国企業への継続的な支配・経営参加を目的とした投資であり、外国における現地子会社の設立などによって行われる。他方、金利や配当といった収益分配金、株式や債券等の売却益を目的とした外国企業への投資は、海外間接投資と呼ばれる。
5. H. V. パールミュッターは、多国籍企業をその経営志向により四つに分類し、海外子会社の主要な意思決定が本国親会社により行われている多国籍企業を現地志向型、各国拠点が相互に依存し合い、本社と海外子会社が協調している多国籍企業を地域志向型と呼んだ。

【英語】

掲載不可

【情報数学】

【No.65】 24 ビットで表現できるビットパターンの個数は、16 ビットで表現できる個数の何倍か。

1. 8 倍
2. 16 倍
3. 128 倍
4. 256 倍
5. 512 倍

【No.66】 方程式 $x^4 - x^3 + x^2 - x + 1 = 0$ の解の一つを a とするとき、 a^5 の値はいくらか。

1. -2
2. -1
3. 0
4. 1
5. 2

【No.67】 x^{41} を $x^2 - 2$ で割った余りとして正しいのはどれか。

1. $2^{20}\sqrt{2}$
2. $2^{20}x$
3. $2^{40}x$
4. $2^{20}x + 2^{20}\sqrt{2}$
5. $2^{40}x + 2^{20}\sqrt{2}$

【No.68】 X 及び Y はそれぞれ 0 又は 1 の値をとる論理変数である。また、X と Y の否定論理積 $X \text{ NAND } Y$ は、 $\text{NOT}(X \text{ AND } Y)$ として定義される。

次のうち、 $X \text{ AND } Y$ を NAND だけを使って表した論理式として正しいのはどれか。

1. $((X \text{ NAND } X) \text{ NAND } Y) \text{ NAND } Y$
2. $((X \text{ NAND } Y) \text{ NAND } X) \text{ NAND } Y$
3. $(X \text{ NAND } X) \text{ NAND } (Y \text{ NAND } Y)$
4. $(X \text{ NAND } Y) \text{ NAND } (X \text{ NAND } Y)$
5. $X \text{ NAND } (Y \text{ NAND } (X \text{ NAND } Y))$

【No.69】 x, y, z を実数とするとき、次の空欄⑦、⑧に入る語句の組合せとして妥当なのはどれか。

・ $|x + y| \geq |x - y|$ であることは、 $xy \geq 0$ であることの ⑦。

・ $x + y + z = 0$ かつ $xyz = 0$ であることは、 $x^2 + y^2 + z^2 = 0$ であることの ⑧。

⑦

1. 必要条件であるが十分条件ではない
2. 十分条件であるが必要条件ではない
3. 十分条件であるが必要条件ではない
4. 必要十分条件である
5. 必要十分条件である

⑧

- 必要十分条件である
- 必要条件であるが十分条件ではない
- 十分条件であるが必要条件ではない
- 必要条件であるが十分条件ではない
- 十分条件であるが必要条件ではない

【No.70】 m, n を 5 以上 30 以下の自然数とし、3 次正方行列

$$A = \begin{pmatrix} m & n & -m \\ n & 1 & -n \\ -2m & -2n & 2m \end{pmatrix}$$

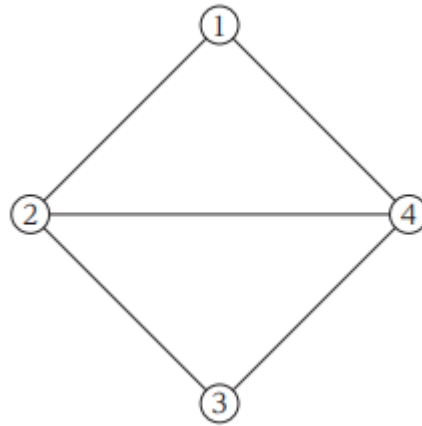
を考える。この行列 A のランク（階数）が取り得る値のみを全て挙げているのはどれか。

1. 0, 1
2. 1
3. 1, 2
4. 2
5. 2, 3

SAMPLE

【情報工学】

【No.71】 頂点の個数 4、辺の個数 5 である図の平面無向グラフにおいて、頂点の個数が 3 である連結な部分グラフの個数はいくらか。



1. 2 個
2. 4 個
3. 6 個
4. 8 個
5. 10 個

【No.72】 次の記述を表す語句として最も妥当なのはどれか。

「コンピュータセキュリティに係るインシデントに対処するための組織の総称で、インシデント関連情報、脆弱性情報、攻撃予兆情報を常に収集、分析し、対応方針や手順の策定などの活動をする。」

1. CISO
2. CSIRT
3. Hacktivist
4. ICANN
5. IETF

【No.73】1文字が縦48ドット、横32ドットで表される2値ビットマップのフォントがある。文字の種類が8,192種類あるとき、全ての文字のフォントを保存するために最低限必要な領域として最も妥当なのはどれか。

ただし、1Mバイト=1,024kバイト、1kバイト=1,024バイトとし、データは圧縮しないものとする。

1. 1.5kバイト
2. 24kバイト
3. 192kバイト
4. 1.5Mバイト
5. 192Mバイト

【No.74】「東京～大阪」及び「東京～名古屋」がそれぞれ独立した通信回線で接続されている。「東京～大阪」の稼働率は0.90、「東京～名古屋」の稼働率は0.75である。「東京～大阪」の稼働率を0.96以上に改善するために、「大阪～名古屋」にバックアップ回線を新設することを計画している。新設される回線に最低限必要な稼働率として最も妥当なのは次のうちどれか。ただし、通信回線以外での故障は発生しないものとし、それぞれの通信回線は独立しているものとする。

1. 0.533
2. 0.667
3. 0.800
4. 0.933
5. 0.941

【No.75】1 台当たり 2T バイトのハードディスクを 15 台導入する。5 台を 1 組として RAID5 により運用するとき、格納できる最大容量として最も妥当なのはどれか。
ただし、フォーマットに依存する容量の減少などはないものとする。

1. 8T バイト
2. 12T バイト
3. 18T バイト
4. 24T バイト
5. 30T バイト

【No.76】ステガノグラフィ技術の説明として最も妥当なのは次のうちどれか。

1. 画像などのデータの中に秘密にしたい情報を他者に気付かれないように埋め込む技術である。
2. ゆがんだ文字などを画像として表示し、利用者にその文字を入力させることによって、利用者が人であることを認識する技術である。
3. カメラのデジタル画像などから人の顔の特徴などを認識し、本人確認を行うための技術である。
4. 犯罪捜査などで、コンピュータなどに残る記録を収集、分析し、その法的証拠を明らかにするための技術である。
5. 文書などの改ざんやなりすましを検出し、否認の防止を行うために電子的な署名などを行う技術である。

問題	正解番号	問題	正解番号
問題1	2	問題21	4
問題2	2	問題22	5
問題3	5	問題23	4
問題4	4	問題24	2
問題5	4	問題25	3
問題6	2	問題26	1
問題7	3	問題27	4
問題8	3	問題28	3
問題9	5	問題29	3
問題10	4	問題30	2
問題11	1	問題31	4
問題12	3	問題32	5
問題13	2	問題33	5
問題14	1	問題34	1
問題15	5	問題35	2
問題16	4	問題36	3
問題17	3	問題37	3
問題18	3	問題38	3
問題19	1	問題39	5
問題20	4	問題40	3

問題	正解番号	問題	正解番号
問題41	1	問題61	5
問題42	4	問題62	2
問題43	4	問題63	1
問題44	1	問題64	3
問題45	3	問題65	4
問題46	2	問題66	2
問題47	3	問題67	2
問題48	2	問題68	4
問題49	4	問題69	4
問題50	5	問題70	3
問題51	1	問題71	5
問題52	2	問題72	2
問題53	1	問題73	4
問題54	2	問題74	3
問題55	1	問題75	4
問題56	3	問題76	1
問題57	1		
問題58	4		
問題59	5		
問題60	3		